

資料提供

(県政・南部同時)

提供年月日： 令和2年(2020年)8月3日

所属名： (公財)滋賀県水産振興協会

担当者名： 桑村・中新井

電話： 077-568-3451

e-mail： kuwamura0315@gmail.com

田んぼで育った稚魚たちの放流結果について

- ・ (公財)滋賀県水産振興協会では琵琶湖の水産資源回復のため、滋賀県からの委託や補助等により、重要魚種の種苗放流事業を実施しています。
- ・ 特に近年では、水田育成技術を活用して、ニゴロブナやホンモロコ、ゲンゴロウブナ等の稚魚を琵琶湖へ効率的に放流しています。
- ・ 田植えをした後の水田は水温が高く、稚魚の餌となるプランクトンが豊富で、捕食者も少ないことから稚魚の生育にとっても適した場所であり、琵琶湖一円にある水田に栽培漁業センターで生まれた仔魚（全長5mmの琵琶湖の固有種であるホンモロコ、ゲンゴロウブナ、ニゴロブナ）を、5月に放養しています。
- ・ 6月から7月上旬にかけて稲作の途中に水田の水を一旦抜く「中干し」が行われ、放養からひと月ほどで全長約20~30mmまで育った稚魚が水路から田んぼの水とともに琵琶湖や内湖に放流されました。
- ・ 今年度の事業では、一般社団法人日本釣用品工業会が実施する水辺の環境保全を目指した社会貢献事業「LOVE BLUE 事業」と(公財)滋賀県水産振興協会が連携し、漁業者だけでなく遊漁でも利用されるホンモロコ、ゲンゴロウブナについて、それぞれ120万尾、143万尾を琵琶湖に放流しましたのでお知らせします。

放流の様子



ニゴロブナ仔魚放流



ホンモロコ仔魚放流



水田を泳ぐニゴロブナ稚魚 1



水田を泳ぐニゴロブナ稚魚 2



水田からの放流



水田から流れ出た
ホンモロコ



水田から流れ出た
ニゴロブナ 1



水田から流れ出た
ニゴロブナ 2

滋賀県水産振興協会の本年度水田放流事業実施結果

対 象 魚 種	ホンモロコ、ゲンゴロウブナ、ニゴロブナ		
実 施 時 期	水田放養：5月上旬～6月上旬 放流（中干し）：6月上旬～7月上旬		
水田放養尾数 （使用水田）	ホンモロコ	3,418 万尾	（321 面、939 反）
	ゲンゴロウブナ	271 万尾	（23 面、67 反）
	ニゴロブナ	2,755 万尾	（234 面、670 反）
	水田放養合計	6,444 万尾	（578 面、1,676 反）
放 流 尾 数 ※ ※サンプル水田の 流下率から全体の 放流尾数を推計	ホンモロコ	1,142 万尾	
	ゲンゴロウブナ	143 万尾	
	ニゴロブナ	1,201 万尾	
	放流合計	2,486 万尾	
主 な 実 施 地 域 （主に内湖や内湾ヨ シ帯周辺の水田）	草津市津田江湾周辺、守山市赤野井湾周辺、近江八幡市西の湖周辺、 東近江市伊庭内湖周辺、長浜市湖北町周辺、高島市安曇川周辺 など		

（参考）

1. 水田を活用した種苗放流について

平成 15 年度（2003 年度）から水田を活用したニゴロブナ、ホンモロコなどの種苗放流に取り組んでいる。草津市志那町の水産振興協会の施設である琵琶湖栽培漁業センターでふ化直後の仔魚を酸素入りのビニール袋に入れ、県内各地の水田まで協会職員が輸送し放養している。平均的な大きさの水田（3 反程度）に約 10 万尾を放養すると、水田内で自然に発生したミジンコなどの餌生物を食べ、3 週間から 1 か月後には 20～30 mm に成長、放養尾数に対してホンモロコで約 3 割、フナ類で約 4 割の尾数の稚魚が流下する。

なお、これらの放流については漁業協同組合、農業営農組合、農業法人、個人農家等の協力のもと実施している。

2. 一般社団法人日本釣用品工業会※「LOVE BLUE 事業」との連携について

琵琶湖の固有種ホンモロコは大変美味な魚であり、産卵のため南湖に接岸するホンモロコをねらって京阪神から釣り人が大挙して訪れる様子は、30 年ほど前は琵琶湖の春の風物詩とされていた。しかし近年の漁獲量は過去の 10 分の 1 に落ち込んでおり、かつてのような釣り風景は見られなくなった。

また、琵琶湖のフナ類も漁獲量が過去の 5 分の 1 に減少している中、ゲンゴロウブナは漁業や釣りの対象となるだけでなく、水質悪化を及ぼす「アオコ」の原因となる植物プランクトンを抑制する環境改善の役割があるとされている。そこで琵琶湖の漁業や釣りを復活させ、滋賀県の食文化や湖と人々のつながりを次世代にも継承するため、当事業と滋賀県水産振興協会が連携し両種の種苗を放流する。

※一般社団法人日本釣用品工業会

国内の釣用品製造業者等を会員とする団体で、活動の一つとして魚類と釣り資源の保護、釣り場の環境保護などを行う「LOVE BLUE 事業」を展開し、ダイバーによる水中清掃、環境 NPO 等への助成等の他、全国の栽培漁業センター等の専門機関との連携で釣りにも利用できる魚種（他県ではマダイ、ヒラメ、キジハタなど）の種苗放流の実績がある。